

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きや所管国の状況等を
短くまとめて紹介します



シンガポール事務所

「Travel Madness Expo (TME) 2023」で日本各地の魅力を発信

2023年6月30日から7月2日にかけて、フィリピン・マニラで旅行博「Travel Madness Expo (TME) 2023」が開催され、クレアシンガポール事務所は、JNTO マニラ事務所が設置した「Visit Japan Pavilion」にブース出展し、日本各地の魅力を発信しました。4年ぶりの実地開催ということもあり、来場者数は3日間で3万9,000人を超え、うち「Visit Japan Pavilion」には約1万7,000人が訪れるなど賑わいました。用意した全国の観光パンフレットなど約3,500部が全て配付されるなど、日本人気と旅行博の盛況ぶりを感じました。

フィリピンは1億人を超える人口に加え、訪日旅行者のリピーター率が6割を超えていること（参考：観光庁「訪日外国人消費者動向調査（2023年1～3月期）」）、コロナ禍前の2019年には訪日フィリピン人が過去最多の61万3,000人を記録したこと（参考：日本政府観光局（JNTO）「フィリピン市場外国旅行の動向」）もあり、今後も訪日旅行の需要拡大が期待されます。

実際に会場では、「日本は何度も訪れている。次回はこの地域に行きたいので観光パンフレットが欲しい」というリピーター、「初めて日本に行くので地域の特徴を教えてください」という初訪日予定者の双方から多くの問い合わせをいただきました。

クレアシンガポール事務所は、今後も所管国で開催される旅行博などに参加することで、各自治体に発信の場を提供するとともに、海外の訪日旅行市場の現状や、現地の消費者の声などをお伝えしてまいります。



クレアブースで来場者に日本各地の魅力を発信するクレアシンガポール事務所職員



北京事務所

4年ぶりに「2023 北京国際旅游博覧会 (BITE)」へ出展！

クレア北京事務所は、2023年6月16日から3日間にわたり北京市の全国農業展覽館で開催された「2023 北京国際旅游博覧会 (BITE)」に4年ぶりに出展しました。中国最大規模の旅行博であり、主催者の発表によると、3日間の来場者数は、旅行業界関係者と一般来場者あわせて約7万人でした。

クレア北京事務所は、確保したブースにおいて、出展応募があった群馬県、神奈川県、チーム昇龍道（福井県、長野県、愛知県、静岡県）、チーム九州（福岡県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、北九州市）、沖縄県、新潟市、大阪市、神戸市の在中自治体事務所とともに観光PRを行いました。全国の自治体パンフレットの配布や観光動画の放映、抽選会などに加え、日本政府観光局（JNTO）ブースにおいて、クレア職員が派遣元自治体を中国語で紹介し、注目を集めました。

来場者からは熱心な質問もあり、日本への旅行を心待ちにしている気持ちを強く感じることができました。



クレアブースの様子



JNTO ブースでPR する様子



ニューヨーク事務所

「全米カウンティ協議会（NACo）年次総会」への参加

2023年7月21日から24日にかけて、「全米カウンティ協議会（The National Association of Counties = NACo）年次総会」がテキサス州オースティンにおいて開催されました。NACoは、1935年に設立され、約4万人の郡選出役員と360万人の郡職員にサービスを提供する組織です。

毎年7月に開催される年次総会は、あらゆる規模の郡から参加者が集い、連邦政策課題や実証済みの先進事例を共有し、連携の強化を図ります。今回の年次総会は「経済」「回復力と安全性」「健康と福祉」「ガバナンス&オペレーション」「リーダーシップ」の5つをテーマとし、10の行政分野に分かれた政策運営委員会において政策要綱の改正が行われ、その内容について議論されました。

委員会やセミナーにおいては、上下水道インフラ未達地域への対応や、海外に依存する半導体などのサプライチェーンの脆弱性など、重点課題について提起される中で、最重点課題となっていたのがメンタルヘルスであり、全米各地でその対応が課題となっていることが話題とされました。

クレアニューヨーク事務所は、本年次総会に参加し、過去に自治体への訪問研修でお世話になった前NACo会長と再会するなど、参加者との関係性強化を精力的に行いました。



現在はアドバイザーを務める前NACo会長との記念撮影の様子



ソウル事務所

～観光事業の再開、発展に向けて～鳥取県知事が訪韓！

鳥取県の観光事業の再開、発展に向け、鳥取県知事が2023年7月3日から7月5日にかけて訪韓されました。7月3日にはエアソウルの趙代表理事と鳥取県の平井知事が面談を実施し、10月25日から鳥取県米子空港と韓国仁川空港の直行便の再開が決定しました。直行便の運航は、2019年秋以来、4年ぶりの再開となります。7月4日には、韓国内の各商船会社を訪問し、県内でも有数の漁港である境港との今後の相互交流の促進、協力が確認されました。また、韓国の旅行会社など、総計60名以上を招いた観光情報説明会が実施され、鳥取県内の観光地や食の紹介などのさまざまな魅力をPRしました。

クレアソウル事務所職員も、活動支援として参加し、観光情報説明会の運営のサポートを行いました。

鳥取県をはじめとした日本各地の地方自治体で、コロナ禍で航空便が激減し、対面での相互交流が滞っていた状況から脱却するため、交流事業の再開や、新たな事業への着手に向けて、直接韓国を訪れる活動が増加しています。

今後も、さまざまな分野で、日韓交流のさらなる促進が期待されます。



趙代表と平井知事の面談



観光情報説明会での全体写真



シドニー事務所

「全豪地方自治体協会 2023 年次会合」で地方行政の課題把握とネットワーク強化

2023年6月13日から16日にかけて、「全豪地方自治体協会 2023 年次会合」が首都キャンベラで開催され、オーストラリア全土から地方自治体の首長や議員など、約1,100人が参加しました。

本会合では、地方自治体の首長や専門家などにより、住宅問題や労働者不足問題をはじめとした地方行政における喫緊の諸課題に関する講演や意見交換が行われました。

クレアシドニー事務所はブースを出展し、海外自治体幹部交流協力セミナーおよび当事務所が今年度末に主催するフォーラムの周知、日本で開催される大規模国際スポーツ大会のPR、オーストラリアの地方自治体と姉妹都市提携を望む日本の地方自治体のPRなどを行いました。また、ブースでは、来訪者と直近の活動状況や日本の地方自治体との姉妹都市交流の様子について意見交換を行うなど、現地の地方自治体関係者と当事務所のネットワークをさらに強固なものにすることができました。

クレアシドニー事務所では、今後ともオーストラリアにおける地方行政の動向の把握とともに、現地の地方自治体関係者との関係強化に取り組んでいきます。



来訪者と姉妹都市交流について意見交換を行うクレアシドニー事務所職員



来訪者に海外自治体幹部交流協力セミナーのPRをするクレアシドニー事務所職員



パリ事務所

フランスから新規国際交流員が日本へ赴任しました！

2023年7月5日、パリ市の在フランス日本国大使館および大使公邸において、フランスから新たに JET プログラムの国際交流員（CIR）に参加する4名に向けた渡航前オリエンテーションおよび壮行会が開催されました。

オリエンテーションでは、クレアパリ事務所職員が日本の地方自治体や JETAA（JET プログラム経験者の会）についての説明を行いました。参加者はその話に熱心に耳を傾けていました。その後、参加者から CIR の業務内容、日本の自治体での働き方や赴任地での生活などについて、具体的な質問がありました。

オリエンテーションに引き続き行われた壮行会では、大使およびクレアパリ事務所長から激励の言葉が贈られると、参加者は、「一日も早く業務に慣れて貢献したい。日本で働くことが夢だった。文化交流を促進したい。日本で働くための実務能力を身に付けたい」と力強く抱負を述べていました。

JET 派遣同期の絆を大切にしながら、それぞれの勤務地において、日仏交流の架け橋となり、地域の国際化に貢献することを期待しています。



講師の話に熱心に耳を傾ける JET 参加者



参加者との記念撮影



ロンドン事務所

「LGA 年次総会」に出席しました

イングランド南部海岸沿いにある都市ボーンマスにて、2023年7月4日から6日にかけて「LGA 年次総会」が開催されました。LGA 年次総会は、Local Government Association（英国自治体協議会）というイングランドとウェールズの地方自治体を代表する全国組織が例年開催している会議です。各地方自治体における取組事例の紹介や国・地域が抱える課題に対しての意見交換が行われるほか、各地方自治体関係者のネットワーキング構築の場にもなっています。

今年度の年次総会では若者への教育支援、労働者の確保および定着を目指すための柔軟な働き方、そして廃棄物ゼロを目指す取り組みなどが取り上げられ、毎年そのテーマは多岐にわたります。また、関連企業や団体によるブース出展もされていました。森林保護慈善団体が出展するブースでは、苗木を来場者に配布することで個人レベルでの環境保護の重要性を訴えるなど、ユニークなノベルティを用意することで来場者の関心を引いているブースも見られました。

年次総会への出席を通して、各地方自治体による取り組みや課題などを学ぶことで、イギリスの地方自治に対する知見を深める良い経験となりました。



パネルディスカッションの様子



関連団体によるブース出展



経済交流課

2023 年度 国際協力推進セミナー

「世界とつながる地方自治体～行政×NGO/NPO 等の協働による国際協力の可能性」を開催します！

クレアでは、自治体が行う国際協力事業の中でも先駆的な役割を果たし、自治体が国際協力事業を行う上で参考になりえる事業を「モデル事業」として認定し、経費の助成を行っています。

本セミナーでは、話題提供や過去のモデル事業の事例紹介などを通して、地方自治体と NPO/NGO 等との協働による国際協力の意義についての理解を深めていただくとともに、モデル事業の概要や申請方法についてご紹介します。モデル事業は、海外向け事業を取り扱う部署に限らず、どの分野にも活用可能です。ぜひお気軽に本セミナーにご参加いただき、活用をご検討ください！

◆日 時 2023年9月7日(木) 13:30～15:30

◆内 容 話題提供「地域発！市民参加の国際協力の意義」

認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス 鬼丸昌也氏

事例紹介①「ベトナム人留学生の地方定着事業」新潟県

事例紹介②「NGO との協働による国際協力活動と松山市の ESD/SDGs 推進事業」

愛媛県松山市／NPO 法人えひめグローバルネットワーク

事例紹介③「モルディブ共和国ラシドゥ島におけるブルーエコノミーを中心とした観光開発支援事業」

沖縄県読谷村／NPO 法人レキオウィングス

※詳細・お申込みは下記の URL をご覧ください。

<https://www.plaza-clair.jp/information/contents/00116529.html>

■お問い合わせ 経済交流課 Tel: 03-5213-1726 Mail: keishin@clair.or.jp



セミナーチラシ

多文化共生課

「豪州多文化主義政策交流プログラム」参加者募集！

「豪州多文化主義政策交流プログラム」をシドニーで開催します。このプログラムでは、人口の約3割が海外生まれという多民族国家オーストラリアにおいて、多文化主義の活動現場の視察や関係者との意見交換などを通じて、オーストラリアの多文化主義政策に基づく地方行政・地域づくりの先進的な取り組みを学び、日本における多文化共生に対応した地域づくりや、地域の国際化政策の企画立案などに役立てていただくことを目的としています。今年、教育、コミュニティ支援、福祉・医療、雇用・就労支援、防災などに関する視察や取り組みを展開する現地政府機関や教育現場など、各関係機関を訪問する予定です。

研修期間：2023年11月27日(月)～12月2日(土)
(6日間)

申込期限：2023年8月31日(木)

今年度の実施要領や昨年度までの報告書は、
多文化共生課のホームページ (<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/page.html>) をご覧ください。
そのほか、プログラムについて不明な点がございましたら、
フレアシドニー事務所 (Mail: mailbox@jlga.org.au Tel: +61-2-9241-5033) までお問い合わせください。



訪問先の関係者と意見交換を行う様子



訪問先で講義を受ける様子

JET プログラム事業部

1,800 人の新規 JET プログラム参加者が来日！ 夏の来日直後オリエンテーションを開催しました

2023 年夏から全国各地の任用団体に配置される新規 JET プログラム参加者に対するオリエンテーションを、7月31日、8月1日と8月7日、8日の2回にわたって開催しました。

JET プログラムでは、世界各国から外国語指導助手 (ALT)、国際交流員 (CIR)、スポーツ国際交流員 (SEA) を招致して全国に配置しており、2023 年7月現在、約 5,800 人が語学指導や地域の国際交流活動に従事しています。

このたび、世界各国から約 1,800 人の新規 JET プログラム参加者が来日しました。オリエンテーションでは、組織や地域に参加する心構えや日本のマナーから、学校での指導方法や翻訳・通訳業務のノウハウといった実践的な知識まで、それぞれの職種に合わせた研修を幅広く取り扱いました。また、2019 年以降の対面形式での開催となったワークショップやディスカッション、交流会などを通して、参加者同士の交流を深める機会にもなったのではないのでしょうか。

2 日間の研修を終えた参加者は、期待を胸にそれぞれの任用団体の元へと旅立っていきました。今後の皆さんの活躍を期待しています！



開会式の様子



各国から来日した参加者たち

交流親善課

第 18 回 (2024 年) 自治体国際交流表彰 (総務大臣賞) 候補団体を募集しています

フレアでは、総務省との共催で、日本の自治体と海外の自治体の交流活動のうち、創意と工夫に富んだ取り組みを行っている団体を表彰します。公募は自治体だけでなく、自治体からの推薦があれば、民間非営利団体からもご応募いただけます。経済、教育、文化・スポーツなど幅広い分野の交流を対象としています。皆様からのご応募をお待ちしております。

表彰対象団体：都道府県、市区町村または地域国際化協会もしくは国際交流協会などの民間非営利団体

表彰対象となる取り組み：交流分野を限定しない姉妹自治体提携に基づく交流活動のほか、海外の自治体と特定分野 (教育、経済、観光、防災など) の協定、覚書などに基づく交流 (協定などによらないが、日本の自治体が公認し、継続性があるものなどこれに準ずる交流を含む)、および多文化共生の取り組みにより海外の自治体との交流活動に発展したもの

応募期限：2023 年 11 月 30 日 (木)

詳しくは <http://www.clair.or.jp/j/exchange/shien/hyoushou.html> をご覧ください。



第 17 回自治体国際交流表彰受賞式の様子